

今後20年の光市人口の変化と影響

－光市人口ビジョンから－

1	総人口の見通し	2
2	年齢ごとの人口の見通し	4
3	人口の変化がもたらす影響	6
(1)	暮らしへの影響	7
(2)	経済への影響	9
(3)	市政への影響	10

平成28年2月12日（金）

光市まちづくり市民協議会協議参考資料

1 総人口の見通し

現在 平成27年(2015年)

51,392人



20年後 平成47年(2035年)

41,640人 ※国立社会保障・人口問題研究所「社人研」推計

20年間で ▲9,752人



歯止め効果

43,817人 ※光市人口ビジョン「人口の将来展望」

20年間で ▲7,575人

👉 ポイント

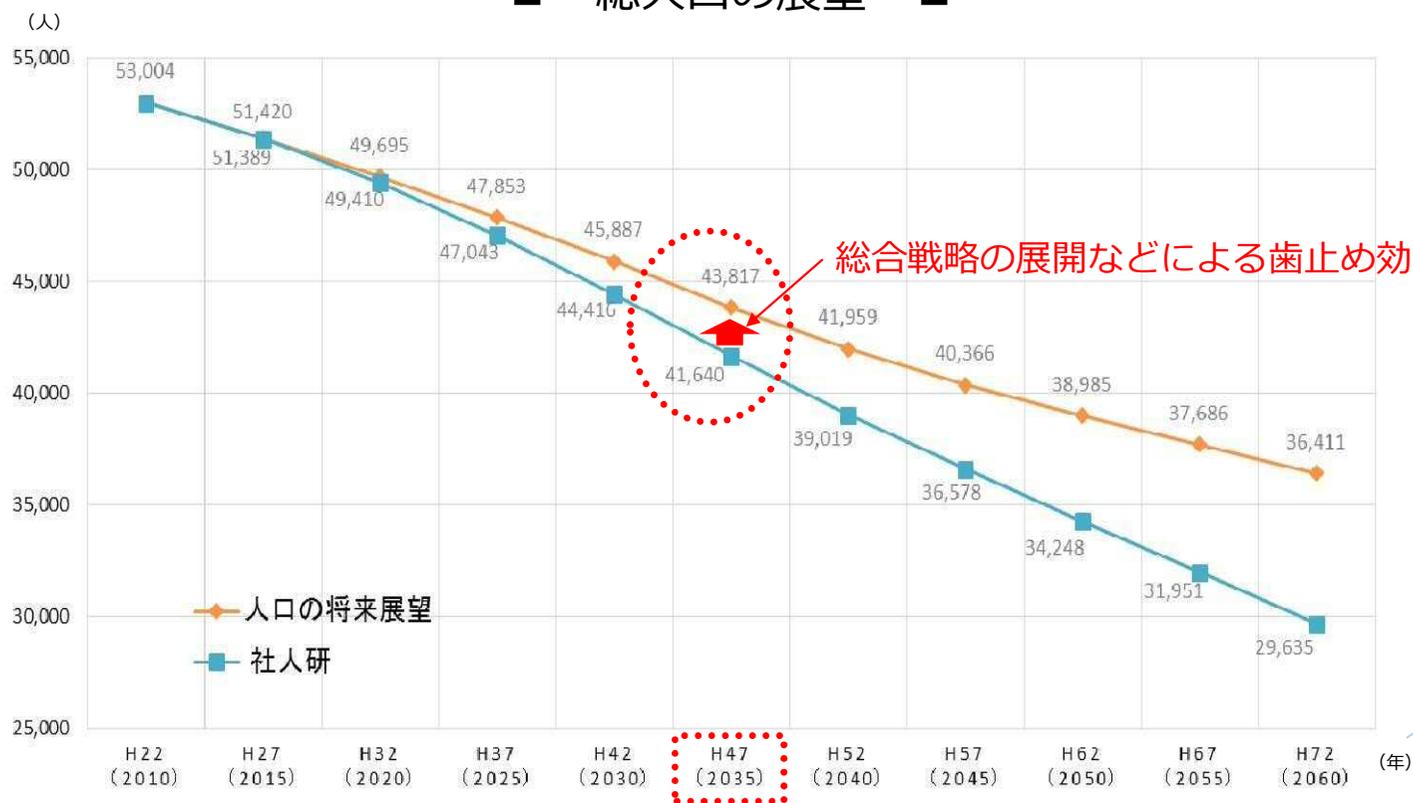
○20年前(平成7年)の人口は…

55,408人 20年間で ▲4,016人

⇒ 加速する人口減少

1 総人口の見通し

■ 総人口の展望 ■



👉 ポイント

人口の将来展望における自然増減と社会増減の展望

○ 出生率

現在 H42 H52
1.60⇒1.94⇒2.07

※以降、この水準を維持、H47(20年後)は2.00を想定

○ 社会移動 (転入 - 転出)

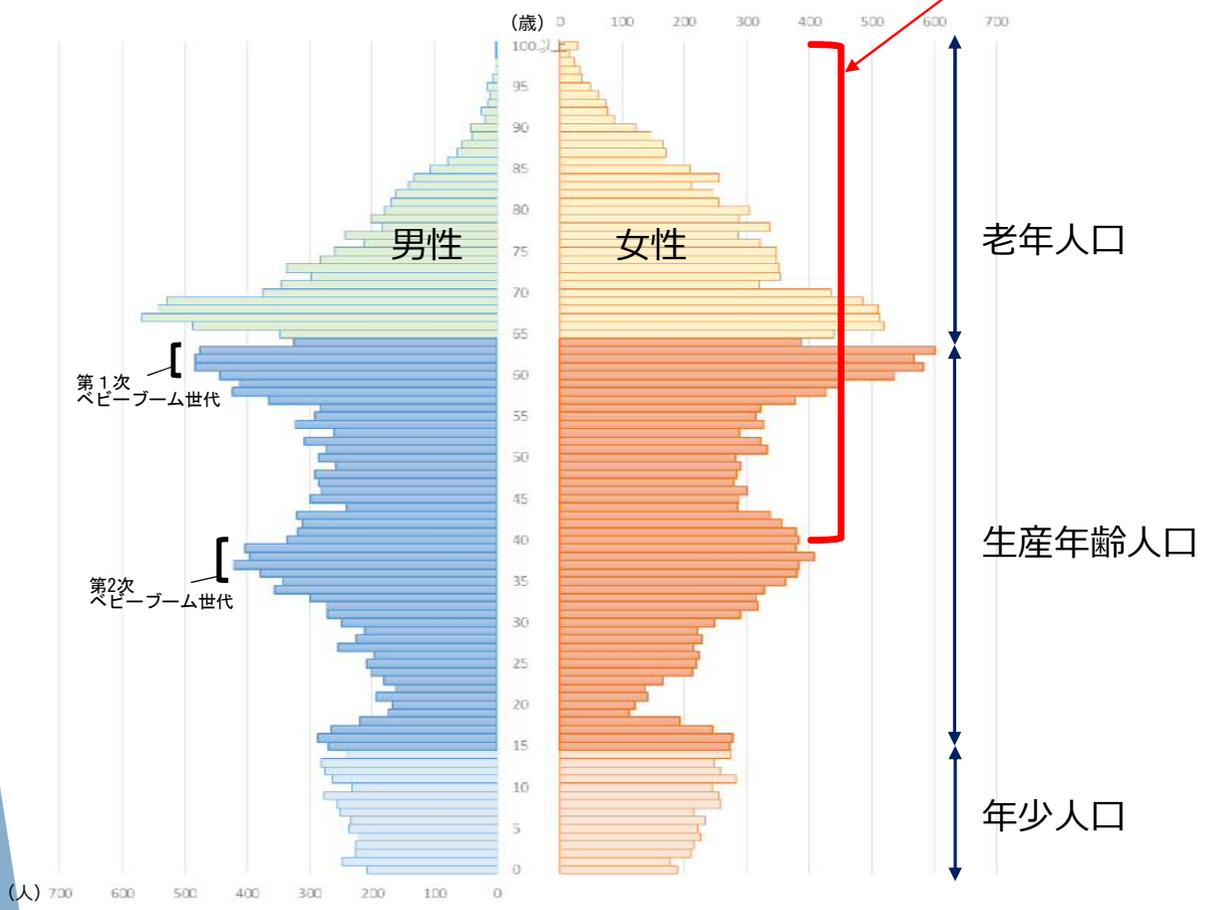
現在 H37
▲173 ⇒ 0人(均衡)

※以降、均衡を維持

2 年齢ごとの人口の見通し

■ 人口ピラミッド(H22) ■

平成47年の老年人口 (H22から25年後)



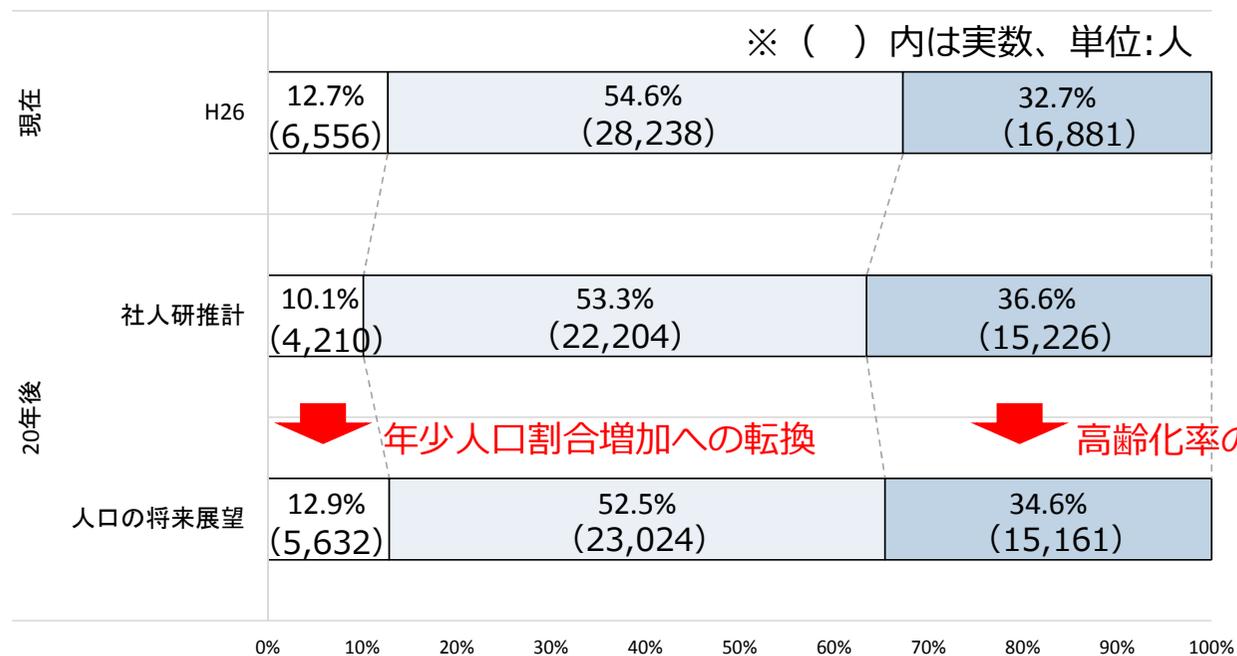
👉 ポイント

- 第3次ベビーブームの兆候が見られないことから「花瓶型」になっており、このままいけば、ますます少子高齢化が進行します。
- 平成47年には第2次ベビーブーム世代が老年人口になりはじめます。

2 年齢ごとの人口の見通し

■ 3区分別人口の展望 ■

年少人口 <14歳以下>	生産年齢人口 <15~64歳>	老年人口 <65歳以上>
-----------------	--------------------	-----------------



↓ 年少人口割合増加への転換

↓ 高齢化率の上昇に歯止め

👉 ポイント

○ 20年後は全ての年代で人口減少
(老年人口も減少)

○ 20年間の減少幅※を比較すると…

※「人口の将来展望」による

- ・年少人口 ▲14.1%
- ・生産年齢人口 ▲18.5%
- ・老年人口 ▲10.2%

⇒ 老年人口の減少幅を上回る
年少人口、生産年齢人口の減少

3 人口の変化がもたらす影響

(1) 暮らしへの影響

暮らしの安全・安心や利便性、人と人のつながりを低下させます。

(2) 経済への影響

まちの賑わいや活気、生活の水準を低下させ、働く人の勤労意欲を減退させます。

(3) 市政への影響

若い人を中心に、まちづくりの担い手を減らし、市財政に深刻な負担を与えます。

3 人口の変化がもたらす影響

(1) 暮らしへの影響

自治会長



買い物に行くにも、病院に行くにも、地域の店舗や病院が撤退し、バスや電車などの足が減って不便になりました。

高齢者



ご近所同士のつながりが少しずつ薄れ、空き家も増え、子どもたちの声もまばらに。地域のお世話役も高齢化して、若い人に後を継ぎたいが、担い手を探すのに苦労しています。



子育て中の主婦

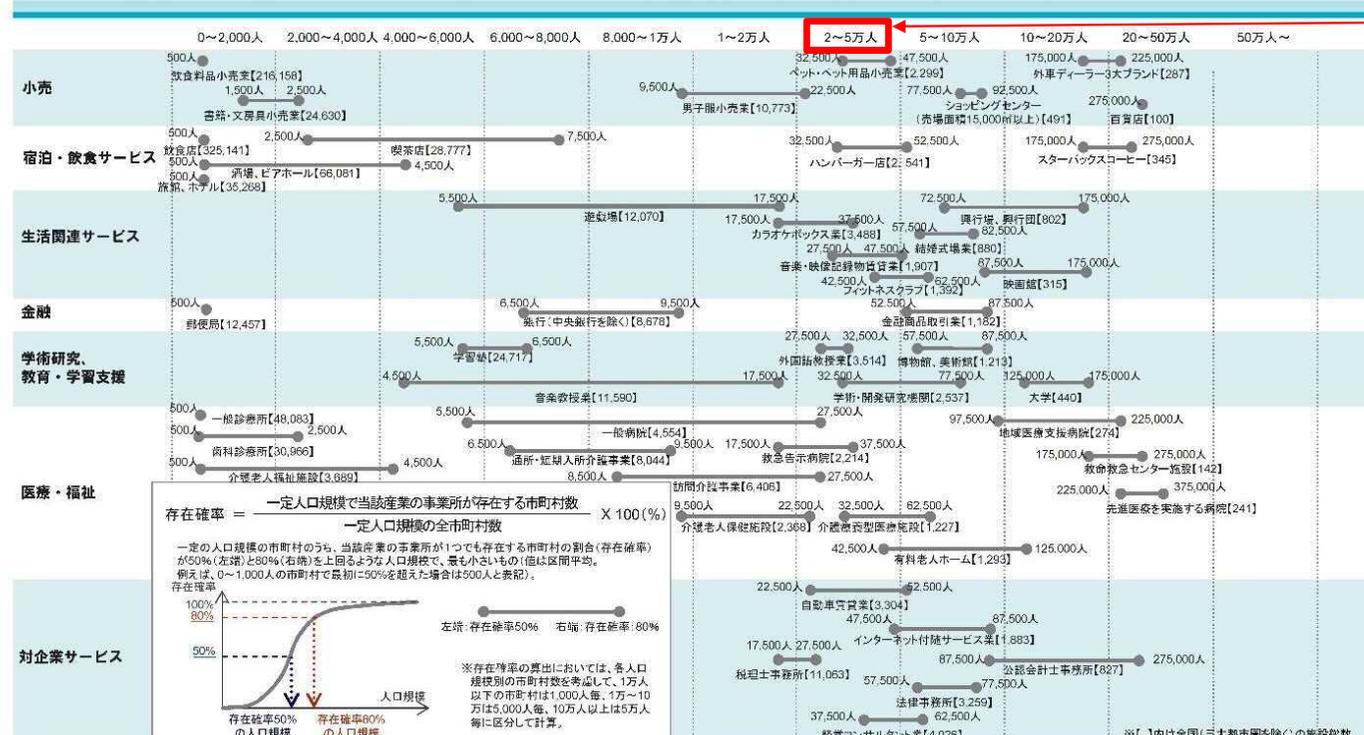
保育園や幼稚園、学校が遠くなり、子どもたちを見守る地域の人も少なくなりました。

【こんなことも・・・】

家族 ・地域	・核家族化の進行で家族間の支えあい機能の低下 ・地域の行事や伝統をつなぐ後継者不足
買い物	・地域の店舗が減少し、日常の買物が困難に
家	・空き家が増加し、防犯上や景観上の問題に
交通	・ガソリンスタンドの減少 ・バスや鉄道などの減便や廃線
子育て ・教育	・保育園、幼稚園、学校が縮小や廃止 ・学校行事や部活動などの実施が困難に ・地域の子育て機能の低下
医療 ・介護	・医師や介護職員などの担い手不足 ・高齢化による医療・介護ニーズの増大

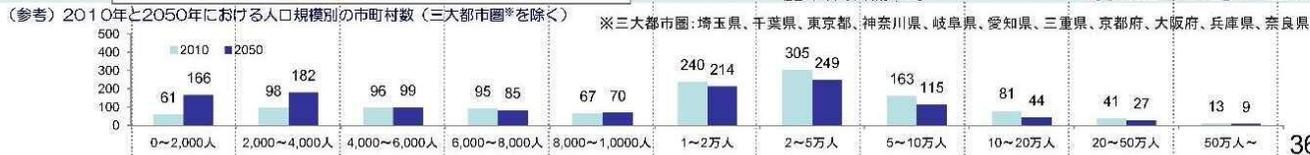
3 人口の変化がもたらす影響 (1) 暮らしへの影響

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く) 国土交通省



ポイント

各種商業施設や医療機関、教育施設など、身近なサービス施設は一定の人口規模の上に成り立っています。人口が減るにつれて、こうした施設の存在確率が下がっていきます。



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
 (注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類
 (出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をともに、国土交通省国土政策局作成

3 人口の変化がもたらす影響

(2) 経済への影響

中小企業の社長



技術やノウハウを持つ社員は高齢化し、若い働き手が少ない中、後継者を育てることが大きな課題です。

中小企業の社員



需要が減って生産量が落ち込み、リストラや給与削減で生活の不安が拭えません。

【こんなことも・・・】

産業	<ul style="list-style-type: none">・市内総生産の縮小・中小企業の後継者不足・経済と人口の縮小スパイラル（連鎖）を生む
労働	<ul style="list-style-type: none">・医師や介護職員などの担い手不足・災害復旧やインフラ維持を担う建設業の担い手不足・社会保障費などの働き手一人あたりの負担の増大

農業の担い手不足と同時に、野菜の消費自体も減少。所得の低下がさらなる担い手不足を招くことに。耕作放棄地も増え、周辺地域にイノシシやサルが姿を見せています。



農家

3 人口の変化がもたらす影響

(3) 市政への影響

不要な公共施設や都市インフラが増え、公共施設全体の利用者も減少。施設の使用料収入は減る一方で、維持管理や老朽化による補修・更新費用は増大。バリアフリー化も欠かせません。

経済の縮小により税収が減少。行政サービスの縮小・廃止や、個人負担も大きくなりました。特に医療や介護にかかる社会保障費の増大は、市財政に大きな影響を及ぼしています。



市長

👉 ポイント

1人の高齢者(老年人口)を支える現役世代(生産年齢人口)の人数
※20年後は「人口の将来展望」により算定

- ・ 20年前(H7)・・・3.97人
- ↓
- ・ 現在(H26)・・・1.67人
- ↓
- ・ 20年後(H47)・・・1.52人

⇒ 現役世代1人あたりの負担増大が進む

【こんなことも・・・】

まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域を支えるまちづくりの担い手の減少 ・ 若者の意見が届きにくい
公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の減少による縮小や廃止 ・ 都市インフラの縮小・見直し

MEMO



4 まとめ

- 光市の人口減少や少子高齢化は、総合戦略の展開などにより一定の歯止めをかけたとしても、現在の人口構造を勘案すると今後着実に進行します。
- 進行する人口減少や少子高齢化は、まちのあり様や個人の暮らしに関わることまで、様々な影響を及ぼします。

最後に… 私たちの決意と行動への影響

光市人口ビジョン「はじめに」より抜粋

『予測＝現実』ではないのです。「今」という現実を直視しつつも、理想とする未来に向かって明確な意思を持ち、「動く」ことで、「未来」は変わります。

— (中略) —

市民、地域、事業所、行政等々、「チーム光市」が総力を挙げ、自らの手でかなえてまいります。

未来をともに切り拓きましょう！